

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	ひとり親家庭助成事業	ひとり親等へ係る入学時助成金	-
2	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親等へ係る医療費の自己負担分の助成	-
3	児童扶養手当・特別児童扶養手当事業	ひとり親家庭や障害児を養育する家庭に対する手当の受付・現況確認	⑦
4	養育医療費助成事業	未熟児に対してその養育に必要な医療を給付	①
5	子育て支援総合センター運営事務事業(つどいの広場等)	母と子のつどいの広場の運営、行事や講座の開催	-
6	子育て支援総合センター運営事務事業(ファミリー・サポート・センター)	会員組織によるファミリーサポート事業の運営	-
7	小児医療費助成事業	乳幼児に係る医療費の自己負担分の助成	-
8	放課後子どもプラン事業	学童保育所の委託運営の補助、放課後子ども教室の運営	-
9	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業	基金の利子収入積立	⑦
10	子育て・親育ち事業(児童虐待)	児童虐待や療育の相談業務	-
11	子育て・親育ち事業(療育)	療育の相談業務	⑤
12	こんにちは赤ちゃん事業	第2子以降が出生した家庭を民生委員が訪問	⑦
13	2歳児全戸訪問事業		⑤
14	子ども・子育て支援新制度運営事業	子ども・子育て会議の実施、特定教育・保育施設等に対する給付事務等	⑤
15	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務	①
16	待機児童対策事業	民間事業者が整備する幼保連携型認定こども園の整備費に対する補助	⑤
17	子ども子育て支援事業	子どもが心豊かにたくましく成長できる環境や体制づくりをし、子育て世帯の定住促進を図る	⑤
18	児童手当等支給事業	児童手当の認定、支給、負担金事務	①
19	保育園運営事務事業	保育士(臨時)の雇用、国府保育園の運営	-
20	保育園維持管理事業	国府保育園施設の維持管理	-
21	保育園給食事業	入所児童への給食の提供、衛生管理	-
22	子育て支援総合センター維持管理事業	施設の維持管理	-
23	幼稚園運営事業	幼稚園運営に必要な物品購入、幼児教育充実のための動物の飼育、預かり保育実施	-
24	幼稚園施設・設備維持事業	教育環境充実のため、施設の維持管理、園具・教材備品の修繕等	-
25	私立幼稚園就園補助事業	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	-
26	町内私立幼稚園就園補助事業	町内私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図る	④
27	幼稚園教育推進事業	幼稚園教諭の研修会等にかかる経費を負担し、幼稚園教育の向上を図る	-
28	幼稚園施設整備事業	大磯・国府幼稚園のトイレ改修工事	③

予算事業名	ひとり親家庭助成事業	シート作成日	2015年8月21日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	1
		事業開始年度	昭和57年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等助成金支給要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	子どもの進学による家計の負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	当該年の4月1日に本町に6か月以上居住し、かつ、住民登録のあるひとり親家庭等の児童で、当該年に小・中・高等学校へ入学した者。ただし、生活保護世帯や施設入所者等は除く。				
内容	対象者のいるひとり親家庭等の保護者に対して、対象児童1人につき3万円を支給する。ただし、児童扶養手当全額受給者と同等の所得制限があり。(平成17年度から現在の制度)				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	690	570	1,020
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	690	570	1,020
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.13	0.12
	人件費計 (b)	千円	376	797	716
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,066	1,367	1,736
事業費内訳 H 27 年度	小学生7人、中学生18人、高校生9人 対象者合計34人 (見込み) 34人 × @30,000円 = 1,020,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成金支給対象世帯数	世帯	22	18	31 (実績32)
	② 助成金支給対象人数	人	23	19	34 (実績35)
活動指標 (活動量)	① 助成金支給世帯数	世帯	22	18	31 (実績32)
	② 助成金支給人数	人	23	19	34 (実績35)
成果指標 (達成度等)	① 支給率	%	100	100	100
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町の子育て支援施策として実施するため、妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	把握可能な対象者に対して個別通知を発送するとともに、広く広報等にて周知をし、窓口（郵送）申請により受付をし、口座振替で支給しているため妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	児童の入学時の支給としているため、入学（進学）時におけるひとり親世帯の家計の負担を軽減し、生活の安定を図ることができている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	担当課において、対象者が把握できるため効率的に事務を実施できている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	助成金が必要な世帯（低所得世帯）を対象とするために所得制限を設定している。また、その所得制限額は国の制度である児童扶養手当の全額支給対象を参考に同額に設定している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	県内の他市町において同様の事業はなく、町独自の事業として町内のひとり親世帯には評価されている。また、県の子どもの貧困対策においても経済的支援が柱の一つとなっている。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成27年度に神奈川県において、児童扶養手当受給対象者にアンケートを実施している。その集計結果や他市町の独自事業を参考に改善点などを検討する。
② 平成27年度に着手する事項	神奈川県の実施するアンケート結果に基づき、ひとり親家庭の希望する助成事業の内容を参考に改善点などを検討する。
③ 平成28年度に着手する事項	なし

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月8日

・引き続き、助成金の支給を行う。助成対象世帯や金額の見直しについても検討していく。

予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	シート作成日	平成27年9月1日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	2
		事業開始年度	平成5年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第 1 章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第 1 節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱 大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	ひとり親家庭等の父又は母及び養育者と児童に対し、入通院にかかる医療費を補助することにより、生活の安定と自立を支援することを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母及び養育者と児童				
内容	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する。 児童扶養手当に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1（ただし、入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）（02児童福祉費補助金）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	千円	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	14,396	15,303	15,871
	県支出金	千円	6,626	6,988	7,933
	起債	千円			
	その他	千円		1	
	一般財源	千円	7,770	8,314	7,938
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.24	0.42
	人件費計 (b)	千円	601	1,471	1,509
	総事業費 (a)+(b)	千円	14,997	16,774	17,380
	事業費内訳	印刷製本費 4,000円 手数料 293,000円 医療扶助費 15,574,000円 H 27 年度			

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① ひとり親医療費助成受給者数	人	428	471	472
	② ひとり親医療費助成世帯数	世帯	173	189	190
活動指標 (活動量)	① 医療費助成総額	円	14,070,757	14,980,088	15,574,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 対象者1人あたりの医療費	円	32,876	31,805	32,996
	② 1世帯当たりの医療費	円	81,334	79,260	81,968

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県が国保連合会へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどの現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	入通院にかかる医療費の助成により、生活の安定と自立を支援することができている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入や児童扶養手当のデータ共有により効率的に実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため、町として医療費削減の取り組みを推進していく。
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	所得制限があるため、ひとり親医療助成の該当にならない世帯もあるが、町単独での助成実施は財源確保の理由により困難である。
② 平成27年度に着手する事項	平成28年度より、手数料抑制と高額療養費振替事務の軽減を図るために被用者保険分を社会保険診療報酬支払基金神奈川県支部へ委託するための準備を行う。
③ 平成28年度に着手する事項	被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川県支部への委託開始。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日

平成28年2月8日

<ul style="list-style-type: none"> ・県下で統一的に実施されている事業でもあり、一部負担金の導入も含め、神奈川県及び他市町村と調整を図りながら進めていく。 ・被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川県支部への委託（H28.4から）へ向け、契約書の締結準備中。（平成28年3月に締結予定）また、これに伴い神奈川県国民健康保険団体連合会との委託契約を新たに締結準備中。（平成28年3月に締結予定） ・医療証裏面一部記載の削除について要綱改正を行う。
--

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	シート作成日	平成27年8月29日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	子育て支援総合センター運営事務事業（つどいの広場等）	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	5
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例 大磯町横溝千鶴子記念子育て支援総合センター条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-20 子育て支援総合センター運営見直し				
目的 (何のために)	地域の子育て家族に安定した子育て環境を提供すること				
対象 (誰を・何を)	就学前児童及びその保護者 18歳未満の児童及びその保護者 子育てサークル、子育てボランティア等				
内容	つどいの広場の運営 行事や講座等の開催				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	6,560	7,208	7,277
	県支出金	千円	1,746	2,135	2,414
	起債	千円			
	その他	千円	894	169	
	一般財源	千円	3,920	2,769	2,449
	職員人数 (概算職員数)	人	0.90	1.23	1.10
	人件費計 (b)	千円	5,515	5,253	4,305
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,075	12,461	11,582
事業費内訳 H 27 年度	共済費60千円、賃金6,698千円、報償費73千円、需用費81千円、役務費140千円、委託料129千円、使用料及び賃借料74千円、備品購入費22千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 開所日数(延)	日	431	495	497
	② 子育てアドバイザー経費	円	5,364	6,425	6,697
活動指標 (活動量)	① 利用者数	人	14,902	16,092	16,782
	② 相談件数	件	934	1,620	1,620
成果指標 (達成度等)	① 利用者1人あたりの経費	円	359	399	399
	② 相談者1人当たり経費	円	5,743	3,966	4,134

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	子育て支援総合センターは町の子育て支援の拠点であるため、町主体が妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	つどいの広場の他にも多数の子育て支援事業を実施しており、一部の行事や子育て講座については、地域の人材を活用することで、地域との交流も一層図られている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	利用者数、相談件数ともに増加している状況から、安心して子育てのできる環境等を提供することができている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	一部ボランティアの協力によりつどいの広場での行事や講座を運営し、コスト削減が図られ効果的である。 東部つどいの広場開催にあたって既存の町内施設を利用し、コストを抑えての運営に努めた。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	ボランティアの協力やリサイクルしたおもちゃを利用するなどコスト削減に努めた。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	つどいの広場、各講座ともに新たなニーズに対応し、利用者の利便性の向上に努めた。新たな利用者の確保のために、一層の事業の充実を図る余地がある。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	大磯町子ども笑顔かがやきプランのニーズ調査より、子育ての悩みを持つ人が多い現状があることから、まだ子育て支援総合センターを利用されたことのない新たな利用者の確保やつどいの広場の周知及び相談体制の一層の充実が求められる。
② 平成27年度に着手する事項	イクメン講座の開催 夏休み期間中の幼稚園児向けの講座の開催
③ 平成28年度に着手する事項	東部子育て支援センターの開設準備 イクメンDayの開催及びイクメン講座の充実 リサイクルボードの設置

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月5日

東部地区のつどいの広場の拠点となる東部子育て支援センターの事業者選考 イクメンDayの開催及びイクメン講座の内容の検討 リサイクルボードの準備

予算事業名	子育て支援総合センター運営事務事業	シート作成日	平成27年8月29日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	子育て支援総合センター運営事務事業（ファミリー・サポート・センター）	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	6
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	援助活動を行うことで仕事と育児を両立できる環境を提供し、児童の福祉の向上に資すること				
対象 (誰を・何を)	ファミリー・サポート・センターに登録した者 ①援助会員は、町内に居住する満20歳以上の者で、積極的に育児の援助を行う者 ②依頼会員は、町内に居住する児童（3ヶ月～小学校6年生）の保護者で、育児の援助を受ける者				
内容	会員組織によるファミリーサポートセンター事業の運営				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	35	67	65
	国庫支出金	千円		15	28
	県支出金	千円		15	28
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	35	37	39
	職員人数 (概算職員数)	人	0.28	0.22	0.18
	人件費計 (b)	千円	1,716	967	576
総事業費 (a)+(b)	千円	1,751	1,034	641	
事業費内訳	報償費10千円、役務費55千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 依頼会員数	人	82	102	101
	② 援助会員数	人	19	22	22
活動指標 (活動量)	① 利用回数	回	173	269	220
	② 顔合わせ回数	人	25	22	18
成果指標 (達成度等)	① 1人当たりの活動数 (依頼会員)	回	2	3	2
	② 1人当たりの活動数 (援助会員)	回	9	12	10

4. 事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	活動への支援は必要であるが、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が行う相互援助活動であるため、ほぼ妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	依頼会員は子育て支援総合センターの利用者が多くいるため、手続き等の利便性も良く妥当と思われる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	現状のサポート内容から利用回数等を見ると、一定の成果が得られているが、サポート内容の拡充を図ることは現体制では難しい。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	有料ボランティア制の会員組織として運営しているため、費用については効率的である。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	会員への研修について、町の子育て講座や幼稚園、保育所の研修を活用することでコスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	担当課による評価	評価理由 依頼会員からの急な対応など援助会員の協力で必要な援助が確保でき子育て支援に役立っているが、家事支援の要望には対応できていない。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	産前産後や急病などに対応するため、家事支援を加え、サポート内容の充実援助会員数の拡充
② 平成27年度に着手する事項	今後事業が拡大していくことを踏まえ委託について検討 家事支援サポートのヘルパー派遣について、検討
③ 平成28年度に着手する事項	大磯町社会福祉協議会へ事業委託を行い、事業内容の拡充を図る（家事支援、対象者の拡充）。

6. 平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月5日

大磯町社会福祉協議会との事業委託に向け、契約書の締結及び要綱一部改正の準備
ファミリー・サポート・センター会員への情報提供

予算事業名	小児医療費助成事業	シート作成日	2015年8月31日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	7
		事業開始年度	平成8年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県小児医療費助成事業実施要綱 大磯町小児医療費の助成に関する要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-19 小児医療費助成対象年齢の引き上げ				
目的 (何のために)	小児の入通院にかかる医療費の補助をすることにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	中学校卒業までの児童				
内容	通院対象・・・0歳から小学校卒業までの児童 入院対象・・・0歳から中学校卒業までの児童 所得制限・・・0歳児は所得制限なし。1歳児以上は旧児童手当特例給付に準じた所得制限あり。 ※県補助2分の1（ただし、就学前児童の通院と中学校までの入院のみとし、0歳児から所得制限あり。 入院一日100円、通院一回200円を控除した額の1/2）（02児童福祉費補助金）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	74,971	74,135	82,097
	県支出金	千円	21,130	25,130	27,328
	起債	千円			
	その他	千円	1,195	421	50
	一般財源	千円	52,646	48,584	54,719
	職員人数 (概算職員数)	人	0.62	0.44	0.56
	人件費計 (b)	千円	2,238	2,696	3,010
総事業費 (a)+(b)	千円	77,209	76,831	85,107	
事業費内訳	印刷製本費・消耗品 126,000円 手数料 1,971,000円 医療費扶助費 80,000,000円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 助成対象者数	人	2,621	2,592	2,800
	②				
活動指標 (活動量)	① 医療費助成額	円	72,951,557	72,180,744	80,000,000
	② 医療費助成件数	件	39,657	38,416	41,400
成果指標 (達成度等)	① 1人あたり医療費	円	27,833	27,848	28,571
	② 1件あたり医療費	円	1,840	1,879	1,932

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県助成制度で事業の実施主体は市町村で行うと決められている。神奈川県全体が一体となった制度運営のため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県が国保連合会へ審査委託をし、現物給付を実施している。県外等で受診した場合は償還払いの方法により助成となるが、ほとんどの現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっているため、妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	入通院にかかる医療費の助成により、小児の健全な育成及び健康の増進を支援することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	現物給付が主であり、また、管理システムの導入により効率的に実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県の助成制度により町が実施しているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	県補助分についての制度の見直しは余地がないが、医療費総額が増加傾向にあるため町として医療費削減の取り組みを推進していく。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>県下の市町村においては通院対象の引き上げや所得制限撤廃という地単事業分拡充傾向にある。地単部分の拡充は子育て世帯の経済的負担軽減という点で子育て世代への支援充実に結びつくが、一方で財源確保が課題でもある。町の子育て施策の一つとして、近隣市町村の動向を確認しつつ助成対象等の方向性を検討していく必要がある。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>平成28年度より、手数料抑制と高額療養費振替事務の軽減を図るために被用者保険分を社会保険診療報酬支払基金神奈川支部へ委託するための準備を行う。 また、所得制限限度額を現行の児童手当に合わせることで対象者の拡充を図る。実施にあたっては、要綱改正を行う。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川支部への委託開始。 平成27年度に助成対象等の方向性を検討した結果に基づき事業を実施する。</p>

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月12日

・近隣市町村の動向を確認しつつ助成対象等の方向性を検討していく。
 ・被用者保険分の社会保険診療報酬支払基金神奈川支部への委託（H28.4から）へ向け、契約書の締結準備中。（平成28年3月に締結予定）また、これに伴い神奈川県国民健康保険団体連合会との委託契約を新たに締結準備中。（平成28年3月に締結予定）

予算事業名	放課後子どもプラン事業	シート作成日	2015年8月31日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援係
		事業番号	8
		事業開始年度	平成11年度 平成20年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第 1 章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 2 項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第 1 節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、大磯町放課後児童健全育成事業実施要綱、大磯町放課後子ども教室実施要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-18 学童保育運営見直し				
目的 (何のために)	授業の終了後等に適切な遊び場や生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ることを目的としている。				
対象 (誰を・何を)	小学校 1 年生～6 年生の児童				
内容	【学童保育】就労等のため保育が困難な保護者に代わり、委託により児童の保育を行い、安全な集団生活を行う。 【放課後子ども教室】小学校の教室、体育館、校庭等を使用して児童の安心・安全な居場所づくりの確保と、異年齢、地域との交流など様々な体験の機会を持ち、心豊かでたくましい子どもを育む。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	11,293	11,749	11,744
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	4,714	6,321	6,895
	起債	千円			
	その他	千円	116	135	135
	一般財源	千円	6,463	5,293	4,714
	職員人数 (概算職員数)	人	0.41	1.76	0.76
	人件費計 (b)	千円	2,512	8,120	4,536
総事業費 (a)+(b)	千円	13,805	19,869	16,280	
事業費内訳	【学童保育】需用費(消耗品)16,000円、(燃料費)39,000円、(光熱水費)444,000円、(修繕料)60,000円、役務費(火災保険料)5,000円、委託料(各種保守委託料)131,000、(放課後児童健全育成事業委託料)9,875,000円				
H 27 年度	【放課後子ども教室】報償費(講師等謝金)851,000円、旅費(費用弁償・普通旅費)4,000円、需用費(消耗品)104,000円、(医薬材料費)7,000円、役務費(通信運搬費)36,000円、(手数料)10,000円、(傷害保険料)95,000円、使用料及び賃借料(自動車借上料)67,000円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 学童保育入所児童数	人	154	151	183
	② 放課後子ども教室登録児童数	人	387	450	491
活動指標 (活動量)	① 学童保育開所延べ日数	日	581	580	588
	② 放課後子ども教室延べ実施回数	回	60	57	77
成果指標 (達成度等)	① 学童保育延べ利用者数	人	27,287	27,655	33,251
	② 放課後子ども教室参加者数	人	4,436	4,589	6,635

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育は、町実施要綱の規定により事業者に委託して実施することとしており妥当である。 ・放課後子ども教室は、町実施要綱の規定により実施主体は町で、その事業の一部を委託できることとしている。現在、町が実施主体となり、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行っているため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育は、大磯町社会福祉協議会と社会福祉法人恵仲会に運営を委託することにより、保護者の負担を軽減するとともに民間の柔軟性により保護者のニーズにあった事業運営の実施が図られている。 ・放課後子ども教室は、コーディネーターを中心としたボランティアによる運営を行うことで、事業の目的でもある地域との交流が図られている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育は、就労等により保育が出来ない保護者の負担を軽減するとともに、子ども達に安全な居場所を確保できている。 ・放課後子ども教室は、地域の人材を活用することで、地域で子育てを支援する環境が確保できている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育は委託によりコスト抑えて運営を実施している。 ・放課後子ども教室は、ボランティアの活用や協力団体の協力により、効率的に事業を実施している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育は、委託によりコストを抑えて運営を実施している。 ・放課後子ども教室は、ボランティア講師や協定大学等の協力により、低予算でイベントを実施している。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	担当課による評価	評価理由 学童保育の法人委託は終了したので、今後は放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について検討が必要。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	国において推進している放課後子ども教室と学童保育との一体化（連携）について、町としても学童保育の保育場所の確保と、放課後子ども教室の実施回数増加の課題解決の一案として、また、全児童の放課後の居場所づくりの一環として両事業の一体化（連携）を検討していく必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・大磯町放課後子ども総合プラン連絡調整会議を設置し学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 ・学童保育と放課後子ども教室の従事者の相互理解を図り、連携を図る。
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）について検討を進める。 ・学童保育と放課後子ども教室の連携事業を実施する。 ・引き続き、朝の子どもの居場所づくり事業を実施する。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月12日

<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育委託先事業者にも放課後子ども教室のコーディネーター役（子育て支援課や学校等との連絡調整や活動プログラムの企画運営等活動の中心となる役割を担う）を配置してもらい、学童保育と放課後子ども教室との一体化（連携）を進めていく。 ・朝の子どもの居場所づくり事業を検証する。

予算事業名	子育て・親育ち事業	シート作成日	平成27年8月29日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	子育て・親育ち事業（児童虐待）	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	10
		事業開始年度	平成18年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法第25条の2 大磯町要保護児童対策地域協議会設置要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	児童福祉法第25条の2第1項に基づき、大磯町要保護児童対策地域協議会を設置し、同法第6条の3第5項に規定する要支援児童及び同条第8項に規定する要保護児童に関して、情報の交換並びに適切な保護及び支援をすることを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	18歳までの要保護児童等（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）				
内容	児童虐待の相談・指導・予防に関する業務				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	126	211	262
	国庫支出金	千円		4	
	県支出金	千円	126	4	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		203	262
	職員人数 (概算職員数)	人		0.71	1.16
人件費計 (b)	千円		3,204	5,428	
総事業費 (a)+(b)	千円		3,415	5,690	
事業費内訳 H 27 年度	旅費 24千円、需用費 55千円、役務費48千円、負担金補助及び交付金 135円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 要保護児童等 (延)	人	82	114	110
	②				
活動指標 (活動量)	① ケース会議開催数	回	46	40	40
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1人当たりの経費	円	1,537	1,851	2,382
	② 1回当たりの経費	円	2,739	5,275	5,550

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町が児童福祉法に基づき協議会等を設置し、実施しているため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	児童福祉法に基づき、児童の保護及び支援、情報交換等を実施しているため妥当と思われる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	要保護児童対策地域協議会でケースの進行管理を行い、各ケースごとに関係機関と連携し、対応している。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	虐待予防については、講座の開催やオレンジリボンキャンペーンの周知活動など概ね効率的である。 虐待のケースワークは、コストの効率性等にそぐわないと考える。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	虐待予防事業以外は、概ね人件費のため削減は難しいと思われる。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	早期対応や予防に取り組んでおり一定の成果は得られている。要保護児童等ケースの増加に対応していくには、事業の拡充が必要となる。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	要保護児童等ケースの増加に歯止めがかからない現状が続いているため、より即効性のある対策ネットワークの連携強化（町全体での見守り等）と実務者の資質向上及び保健師の不足 児童虐待防止対策（オレンジリボンキャンペーン・そだれん）の更なる必要性 養育支援訪問事業による家事支援
② 平成27年度に着手する事項	幼稚園版やさしい子育て練習講座「そだれん」の実施 男性のCSPTレーナーを養成し、イクメン版やさしい子育て練習講座「そだれん」の実施 養育支援訪問事業による家事支援（ヘルパー派遣）の検討 2歳児全戸訪問事業「にこにこ子育て応援団」の実施
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業による家事支援の継続検討 こんにちは赤ちゃん及び2歳児全戸訪問事業「にこにこ子育て応援団」の継続実施

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

<ul style="list-style-type: none"> こんにちは赤ちゃん及び2歳児全戸訪問事業「にこにこ子育て応援団」の課題の整理と研修内容の検討 母子保健ミーティングにて養育支援訪問事業による家事支援の継続検討
--

予算事業名	保育園運営事務事業	シート作成日	平成27年9月3日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	19
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2章 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-21 保育サービスの充実				
目的 (何のために)	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がいなどの理由により、保護者に代わって保育の必要性のある子どもの保育を行う。				
対象 (誰を・何を)	保護者の就労、妊娠・出産、疾病・障がい、同居の親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学及び虐待やDVのおそれなどの理由による、保育の必要性のある子ども。				
内容	保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	22,057	27,157	33,388
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,746	868	
	一般財源	千円	20,311	26,289	33,388
	職員人数 (概算職員数)	人	0.52	0.45	0.42
	人件費計 (b)	千円	3,187	2,758	2,474
	総事業費 (a)+(b)	千円	25,244	29,915	35,862
事業費内訳 H 27 年度	報酬 297千円、共済費 1,751千円、賃金 30,516千円、報償費 38千円、旅費 24千円、需用費 372千円、役務費 194千円、使用料及び賃借料 59千円、負担金補助及び交付金 137千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	97	98	97
	② 職員数	人	31	34	33
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	97	98	97
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	227,391	277,112	344,206
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所としての役割を担うために妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所として、児童の状況に応じて柔軟に対応できるため妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	保育が必要な児童に対し、公立保育所に求められる安定した保育を提供することができる。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	臨時職員をシフト制で活用することにより、効率的よく保育を実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	公立保育所の役割を果たすために、さらなる削減を図ることは難しい。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	臨時職員等の活用によるコストの削減等、保育の受入状況に配慮しながら効率化を進めている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づく、幼稚園・保育園の将来構想により、今後の公立保育所としての事業内容を検討していく。
② 平成27年度に着手する事項	大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき、今後の公立保育所の事業内容を検討していく。
③ 平成28年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度について、制度周知に努め、保護者のニーズに沿った事業内容の検討。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

<ul style="list-style-type: none"> ・保育園と連携し、子ども・子育て支援新制度などの子育て支援情報の周知を行う。 ・保育園に勤務する職員を、利用者支援のためのコーディネーターとして養成するための検討。 ・保護者のニーズに沿った、今後の公立保育所としての事業内容の検討。
--

予算事業名	保育園維持管理事業	シート作成日	平成27年9月3日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	20
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2章 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針、大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町保育所条例、大磯町保育所条例施行規則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。				
対象 (誰を・何を)	町立国府保育園				
内容	町立国府保育園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	4,170	6,185	4,498
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円		405	3,565
	一般財源	千円	4,170	5,780	933
	職員人数 (概算職員数)	人	0.36	0.39	0.50
	人件費計 (b)	千円	2,206	2,390	1,721
	総事業費 (a)+(b)	千円	6,376	8,575	6,219
事業費内訳 H 27 年度	需用費 3,565千円、役務費 322千円、委託料 358千円、使用料及び賃借料 226千円、原材料費 10千円、負担金及び交付金 7千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 施設面積	m ²	716	716	716
	② 延べ園児数	人	1,172	1,205	1,205
活動指標 (活動量)	① 委託料・修繕料総額	千円	1,549	1,273	1,458
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1m ² あたりの委託料・修繕料	円	2,163	1,777	2,036
	② 1人あたりの委託料・修繕料	円	1,321	1,058	1,209

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	保育園の管理運営主体が実施することが適切と考えられるため妥当
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各種設備保守点検等委託することにより、適切な維持管理が図られる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	園児の安全と園の運営に影響を及ぼす事はない様、日常的維持管理は実施しているが、修繕箇所が増えている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	築30年による老朽化により、故障等不具合も多く、修繕が多くなってきている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	適切な園の維持管理を図るためには、修繕箇所の増加等もあり、コストの削減は難しい。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設の老朽化のため、設備の更新、修繕等が増加している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	今後、公立保育所としての事業内容の検討と合わせて、大規模修繕等を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	施設修繕の計画を立てる。
③ 平成28年度に着手する事項	公共施設の再編等との調整を図る。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

- ・引き続き適切な維持管理を行うとともに、園児の安全管理及び職員の保育の効率化に努める。
- ・公共施設の再編等と調整を図りながら、大規模修繕等を検討する。

予算事業名	保育園給食事業	シート作成日	平成27年9月2日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	21
		事業開始年度	昭和43年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2章 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準 大量調理施設衛生管理マニュアル				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-24 保育園給食事業の見直し				
目的 (何のために)	園児の健康維持に寄与するとともに、食育の機会として、食材とのふれあいや食事の準備、片付けなど、様々な体験を通じて、食べる楽しさや喜びを知り、食に対する関心を高め、豊かな人間性の育成を図る。				
対象 (誰を・何を)	保育園児及び保護者				
内容	管理栄養士による献立の作成、給食調理員による給食の調理、保育園児への給食の提供、給食だより等を通じた保護者への周知、給食費の徴収、衛生面の管理				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	7,462	8,606	8,836
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,417	2,503	2,745
	一般財源	千円	5,045	6,103	6,091
	職員人数 (概算職員数)	人	0.13	0.18	0.25
	人件費計 (b)	千円	797	1,103	1,459
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,259	9,709	10,295
事業費内訳 H 27 年度	需用費 7,879千円、役務費 269千円、委託料 39千円、使用料及び賃借料 7千円、備品購入費 642千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数 (延べ人数)	人	1,172	1,205	1,205
	②				
活動指標 (活動量)	① 給食にかかる総経費額	千円	7,462	8,606	8,836
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児一人あたりの経費	円	6,366	7,141	7,332
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町が直接運営することにより、季節や地域に合わせた給食の提供や行事の実施など、柔軟に対応することができ妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	管理栄養士による献立の作成や行事に合わせた給食の提案と、給食調理員による調理は妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	直営による完成給食を実施していることにより、季節や地域に合わせた給食の提供、行事に合わせた給食の提案など、食育、地産地消の観点からも成果が得られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	臨時職員を活用した人件費の抑制等を実施し、効率的に実施している。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	臨時職員の活用や、賄材料費の精査などコスト削減に努めている。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 現行の直営での実施においても、コストの削減等、概ね効率的に実施できているが、職員配置や運営方法について、検討をしていく必要がある。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	給食調理員の正規職員が減少していく中で、継続的に安全で安定した給食の提供を行うために、今後の公立保育所の事業内容等と合わせて、職員配置や調理委託を含めた運営方法を検討していく。
② 平成27年度に着手する事項	施設の老朽化による改修の必要性・経費の確認。調理委託を含めた運営方法の検討。
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き調理設備の維持・管理を行う。 事業委託の検討を行う。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き管理栄養士と連携し、食育を推進するとともに、安全で安定した給食の提供を行う。 今後の公立保育所の事業内容の検討と合わせて、運営方法を検討する。 引き続き給食調理設備の適切な維持管理を行う。
--

予算事業名	子育て支援総合センター維持管理事業	シート作成日	平成27年8月29日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	子育て支援総合センター
		事業番号	22
		事業開始年度	平成22年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 子どもを育てやすい環境づくりの推進	認定番号	—
節	第1節 子育て支援	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	子育て世代が安心して利用できるように子育て支援総合センターの各種維持管理を行う。				
対象 (誰を・何を)	子育て支援総合センターの施設及び公用車				
内容	施設の維持管理 ・保守点検委託、清掃委託、公用車維持管理、施設修繕等				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	1,334	2,737	1,498
	県支出金	千円	292	428	499
	起債	千円			
	その他	千円	41	44	
	一般財源	千円	1,001	1,837	999
	職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.62	0.54
	人件費計 (b)	千円	1,900	3,038	2,193
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,234	5,775	3,691
事業費内訳 H 27 年度	需用費697千円、役務費90千円、委託料699千円、使用料及び賃貸料12千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 子育て支援総合センター利用親子組数	組	4,327	5,141	5,200
	② 子育て支援総合センター延床面積	m ²	291	291	291
活動指標 (活動量)	① 委託料・修繕料	千円	648	1,922	749
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1組あたり	円	150	374	144
	② 1m ² あたり	円	4,588	9,405	5,148

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	子育て支援の拠点となる子育て支援総合センターの維持管理を町が行うことは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	設備の保守点検等を一部委託し、施設の適正な維持管理が図られている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	施設利用者の増加の状況から、安全、安心な施設として利用されていると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	施設を十分に機能させるために清掃委託し、樹木の剪定や芝刈り、遊具の消毒、土曜日の清掃などは職員が実施して効率化に努めている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他	理由	前年度については、網戸・日除けを設置したことによる費用増となったが、今年度については、通常維持管理についての必要最低限の経費を計上している。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		評価理由 平成22年度5月の開所から年月が経過し、施設全体の経年劣化が目立ってきている。今後計画的、効率的に修繕していく必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	計画的及び効率的な修繕 事業の拡充により書類及び物品の増加に伴う収納場所の不足
② 平成27年度に着手する事項	施設の日常点検等を実施し、適切な維持管理を図る。
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再編等との調整を図る。 ・利用者が安心して快適に過ごせるように適切な修繕等を行う（上下水道設置工事、多目的室エアコン修繕、外灯カバー交換、つどいの広場畳交換、防犯ビデオカメラ設置）。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再編等との調整を図りながら、利用者の視点に立った適切な修繕計画を検討する。 ・危機管理の観点から、防犯ビデオカメラを設置し、防犯マニュアルを作成することで、利用者に安心して過ごせる場の提供を図る。

予算事業名	幼稚園運営事業	シート作成日	平成27年9月2日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	23
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 幼児教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-1-22 幼稚園運営の検討				
目的 (何のために)	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、町立幼稚園で保育を実施する。				
対象 (誰を・何を)	本町に住民登録のある満3歳から小学校に就学するまでの幼児。				
内容	幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とする保育を実施するために、町立幼稚園の運営を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	17,700	26,702	39,351
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	134	1,159	1,692
	一般財源	千円	17,566	25,543	37,659
	職員人数 (概算職員数)	人	0.85	0.70	0.52
	人件費計 (b)	千円	5,209	4,067	3,071
	総事業費 (a)+(b)	千円	22,909	30,769	42,422
事業費内訳 H 27 年度	共済費2,544千円、賃金33,785千円、報償費50千円、旅費185千円、需用費1,916千円、役務費262千円、使用料及び賃借料265千円、原材料費85千円、備品購入費259千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	373	362	343
	② 教職員数	人	36	40	42
活動指標 (活動量)	① 園児数	人	373	362	343
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	47,453	73,765	114,725
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	
	・実施主体は妥当か 理由 公立幼稚園として幼児教育を提供する役割を担うためには妥当ではある	
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	
	・実施手段は妥当か 理由 教育支援員の配置を充実するなどし、公立幼稚園としての役割を担い、円滑な幼児教育を提供している。	
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	
	・意図した成果が得られているか 理由 教育支援員の配置を充実することにより、おおむね得られている。	
効率性	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	
	・コストに対して効率的か 理由 一部臨時職員による教諭の任用により、効率よく保育を提供している。	
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他	
	・コストの削減等を図ったか 理由 公立幼稚園の統廃合等の計画を進めることで削減することは可能であるが、公立幼稚園としての役割を果たすためには、削減も難しい。	
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町立幼稚園の統廃合等の計画を進めることにより、効率化を図ることができるが、残りの町立幼稚園の教育内容の充実を図る必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	統廃合の計画を進めながら、公立幼稚園の特長をいかした教育内容を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	平成28年度以降の保育料の改定及び平成30年度の国府幼稚園の統廃合に向けて、子育て支援の一環となる新しい教育サービスの検討。
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・国府幼稚園の統廃合の計画を進めていく。 ・幼児教育や子育て支援の充実を図るために、幼稚園教育推進事業と事業の統合を行う。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

- ・廃止する国府幼稚園の跡地に誘致する私立認定こども園の設置・運営法人の公募を行い、事業者を選考・決定する。その後、公募により選考・決定した事業者と認定こども園整備の調整を行う。
- ・幼児教育や子育て支援の充実を図るために、夏季保育の実施や芸術鑑賞等の公演を委託により実施する。
- ・幼稚園に勤務する職員を、利用者支援のためのコーディネーターとして養成するための検討。

予算事業名	幼稚園施設・設備維持管理事業	シート作成日	平成27年8月25日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	24
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 幼児教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。				
対象 (誰を・何を)	町立幼稚園施設				
内容	町立幼稚園施設の管理上必要な設備保守・管理委託及び修繕等を行う。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	8,291	6,474	6,145
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,517	1,014	472
	一般財源	千円	6,774	5,460	5,673
	職員人数 (概算職員数)	人	0.43	0.42	0.46
	人件費計 (b)	千円	2,635	2,560	1,482
	総事業費 (a)+(b)	千円	10,926	9,034	7,627
事業費内訳 H 27 年度	需用費 2,675千円、役務費 763千円、委託料 2,096千円、使用料及び賃借料 282千円、原材料費 10千円、負担金補助及び交付金 319千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 幼稚園数	園	3	3	3
	② 園児数	人	373	362	343
活動指標 (活動量)	① 事業費	千円	8,291	6,474	6,145
	② 園児数	人	373	362	343
成果指標 (達成度等)	① 1園当たりの事業費	円	2,763,667	2,158,000	2,048,333
	② 園児1人当たりの事業費	円	22,228	17,884	17,915

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	施設管理者として必要な事業であり妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	一部委託することにより、適切な設備管理を図っている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	運営上支障の無い状態を保っているが、施設が老朽化しており修繕箇所が増えている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	老朽化により、予期せぬ修繕が増えている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	適切な園の維持管理を図るためには、コストの削減が難しい。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	施設の老朽化のため、修繕等が増加している。町立幼稚園の将来構想と合わせた修繕計画が必要。
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成30年度の国府幼稚園の統廃合に伴い、今後の町立幼稚園の将来構想と公共施設の再編等とあわせて大規模修繕等を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	施設修繕の計画を立てる。
③ 平成28年度に着手する事項	公共施設の再編等との調整を図る。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き適切な維持管理を行うとともに、大磯幼稚園のブランコの修繕を行い、園児の安全管理及び職員の保育の効率化に努める。 公共施設の再編等と調整を図りながら、大規模修繕等を検討する。

予算事業名	私立幼稚園就園補助事業	シート作成日	平成27年9月2日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	25
		事業開始年度	昭和56年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第4章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第2節 幼児教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町私立幼稚園就園補助金交付要綱				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	町内在住の私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の自由な選択を支援する。				
対象 (誰を・何を)	私立幼稚園に通う園児の保護者				
内容	国の補助基準により、町内在住の私立幼稚園に通う園児の世帯の課税状況に応じて補助金を支給する。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	8,154	16,491	12,659
	国庫支出金	千円	2,846	4,928	4,219
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,308	11,563	8,440
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.18	0.19
	人件費計 (b)	千円	1,287	1,036	1,134
総事業費 (a)+(b)	千円	9,441	17,527	13,793	
事業費内訳 H 27 年度	負担金補助及び交付金 12,659千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 私立幼稚園就園児数	人	183	193	111
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助金支給件数	件	78	131	83
	②				
成果指標 (達成度等)	① 私立幼稚園就園補助金補助率	%	43	68	75
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町立幼稚園の運営と並行して行われる事業であるが、国庫補助基準により実施しているため、ほぼ妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各私立幼稚園を経由して申請を実施している。保護者及び私立幼稚園の事務負担軽減も行われており、ほぼ妥当である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の選択肢の幅を広げることができている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	毎年、国の補助基準が改正され、要綱の改正が必要であるため、事務的な負担が大きい。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	国庫補助基準額に基づいて補助をしているため、これ以上の経費削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	担当課による評価	評価理由 保護者の幼児教育の自由な選択を支援することができている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	子ども・子育て支援新制度に移行の私立幼稚園と私学助成を継続する私立幼稚園が存在することになり、保護者にわかりやすい周知が必要となる。
② 平成27年度に着手する事項	子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を継続して行う。
③ 平成28年度に着手する事項	子育て支援の一環として、国の基準に基づいて補助を継続して行う。

6.平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

子ども・子育て支援新制度へ移行しない私立幼稚園に対し、引き続き国の補助基準に基づいて実施する。

予算事業名	幼稚園教育推進事業	シート作成日	平成27年9月2日
		担当課名	子育て支援課
細分事業名	—	係名	保育園・幼稚園係
		事業番号	27
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第 4 章 心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 1 項 次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
節	第 2 節 幼児教育	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法、学校教育法施行規則、子ども・子育て支援法、幼稚園教育要領、大磯町特定教育・保育施設及び特定知己型保育事業の運営に関する基準を定める条例、大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則、大磯町立幼稚園園則				
個別計画等	大磯町子ども笑顔かがやきプラン				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	幼児教育の充実を図るため、園児に対する教育活動の円滑な実施、教職員の資質の向上を図る。				
対象 (誰を・何を)	園児・教職員				
内容	教職員の各種研修会や人形劇公演委託契約等にかかる経費の負担。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	267	256	405
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	267	256	405
	職員人数 (概算職員数)	人	0.05	0.08	0.08
	人件費計 (b)	千円	306	468	478
	総事業費 (a)+(b)	千円	573	724	883
事業費内訳 H 27 年度	報償費25千円、委託料260千円、負担金補助及び交付金120千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 園児数	人	373	362	343
	② 職員数	人	22	21	20
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 園児1人あたりの事業費	円	716	707	1,181
	② 教員1人あたりの事業費	円	12,136	12,190	20,250

4. 事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	
	・実施主体は妥当か 理由 園児に対する教育活動としての人形劇鑑賞や教職員の資質向上のために必要である。	
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	
	・実施手段は妥当か 理由 人形劇鑑賞を委託で実施することにより、演目を毎年変更することで様々な芸術作品にふれることができ、通常の保育とは異なる体験ができるので、幼児教育に効果がある。	
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	
	・意図した成果が得られているか 理由 教職員が意見交換をして作品の選定にあたっており、幼児教育に適した作品の鑑賞が実施できている。園児も作品を間近で鑑賞することができるため大きな反応が見られている。	
効率性	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	
	・コストに対して効率的か 理由 3園で同じ演目を依頼するため、価格をおさえ、良質な作品の鑑賞ができています。	
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	
	・コストの削減等を図ったか 理由 良質な作品を鑑賞するために、人形劇の選択が困難になるので、今以上の削減は難しい。	
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 長年の事業実施により、幼児教育の充実という目的は達成できているため、今後は保育サービスの充実や子育て支援の充実等、目的を変えて実施していく検討が必要。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	幼稚園運営事業における公立幼稚園の特長を活かした教育内容と調整しながら、検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	人形劇鑑賞以外に保育サービスや子育て支援の充実の効果がある内容のものがあるかどうか検討する。
③ 平成28年度に着手する事項	幼稚園運営事業と事業の統合を行う。

6. 平成28年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月19日

幼稚園運営事業において、幼児教育や子育て支援の充実を図るための事業を行う。
